

E S G
D a t a
B o o k
2 0 2 3

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
(東証プライム：2296)

作成：2024年10月31日

更新：2025年6月24日

グループ会社一覧（2023年4月1日現在）

会社名	地域	事業概要	事業分類				
			全社	国内			海外
				家畜飼育	食肉処理・加工	加工食品製造	その他
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の調達、販売及びグループ会社の経営管理	●				●
伊藤ハム(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の販売	●				●
米久(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の販売	●				●
伊藤ハム販売(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の販売	●				●
伊藤ハムフードソリューション(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他食品の販売及び店舗運営	●				●
伊藤ハムミート販売東(株)	日本	食肉、食肉加工品、調理加工品、その他食品の販売	●				●
伊藤ハムミート販売西(株)	日本	食肉、食肉加工品、調理加工品、その他食品の販売	●				●
イトウフレッシュサラダ(株)	日本	サラダ、総菜の調達	●				●
伊藤ハム米久ブランド(株)	日本	食肉加工品、調理加工品の製造	●			●	
伊藤ハム米久フーズ(株)	日本	食肉加工品、調理加工品の製造	●			●	
米久かがやき(株)	日本	食肉加工品、調理加工品の製造	●			●	
米久デリカフーズ(株)	日本	調理加工品の製造販売	●			●	
筑紫ファクトリー(株)	日本	食肉加工品の製造	●			●	
ロイヤルデリカ(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、その他食品の製造、販売	●			●	
浅草ハム(株)	日本	食肉加工品、調理加工品の製造、販売	●			●	
(株)菊水	日本	麺類、その他食品の製造、販売	●			●	
IHミートパッカー(株)	日本	牛、豚などの処理、加工	●		●		
IHミートソリューション(株)	日本	食肉の加工	●		●		
サンキョーミート(株)	日本	牛、豚などの処理、加工	●		●		
(株)マルフジ	日本	牛の処理、加工	●		●		
アイ・ボーク(株)	日本	豚の処理、加工	●		●		
米久おいしい鶏(株) *1	日本	鶏の生産、処理、加工	●	●			
大洋ボーク(株) *2	日本	豚の販売	●	●			
農業組合法人 東部養豚組合	日本	豚の生産	●	●			
アイエイチロジスティクスサービス(株)	日本	食肉加工品、調理加工品、食肉、その他の配送、物流管理	●				●
伊藤ハムビジネスサポート(株)	日本	営業に関する事務代行及びコンサルティング業務	●				●
伊藤ハム米久ヒューマンサービス(株)	日本	人事・総務・庶務に関する業務代行及びコンサルティング業務	●				●
伊藤ハム米久システム(株)	日本	情報システムの開発・保守・運用・サポートに関する業務支援	●				●
ANZCO FOODS LTD.	ニュージーランド	食肉の生産、処理、加工、販売、輸出	●				●
ITOAM AMERICA INC.	アメリカ	食肉の加工、販売、輸出入	●				●
ITOAM BETAGRO FOODS CO. LTD	タイ	食肉加工品、その他食品の製造、輸出、販売	●				●
伊藤食品商貿(上海)有限公司	中国	食肉加工品の輸出入、販売	●				●

*1 米久おいしい鶏(株)は、鶏の飼育及び処理・加工を事業としているが、本データブック上では、同社の処理・加工事業についても「家畜飼育」に分類

*2 大洋ボーク(株)は、豚の販売を事業としているが、本データブック上では、同社事業を「家畜飼育」に分類

環境 Environment

環境データ算定方法

◆対象範囲（2024年3月31日現在）

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社および子会社（子会社は排出量の100%を算定範囲に含める）。ただしデータによっては算定対象範囲を限定。

◆Scope1、Scope2の温室効果ガス排出量およびエネルギー使用量は、「GHGプロトコル」に準拠、省エネ法の各種係数（一部海外子会社については現地の係数）を使用して算定。

◆Scope3は、GHGプロトコルの「コーポレートバリューチェーン（スコープ3）の算定及び報告基準」および「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」を参照、各カテゴリごとにシナリオを設定し算定。一部カテゴリは国内のみ。

※ 各種環境データを精査し、最新版に更新して掲載。

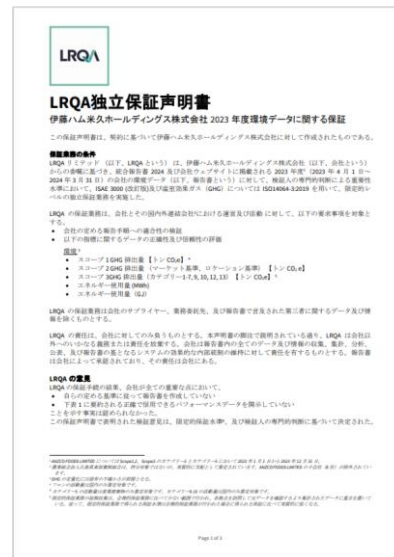
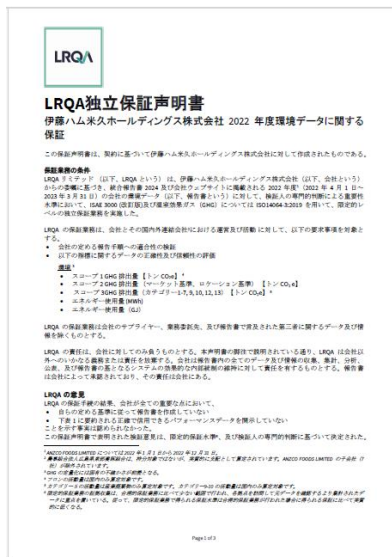
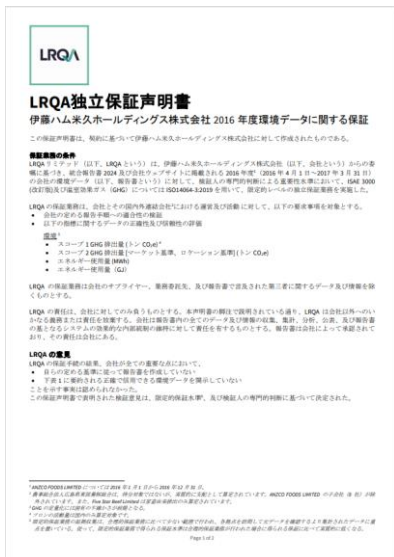
第三者検証

Scope 1 温室効果ガス排出量、Scope 2 温室効果ガス排出量、エネルギー使用量については、基準年の2016年度および2022年度以降、継続的に第三者保証を取得。Scope 3については、2022年度以降、第三者保証を取得（2023年度に関しては現在検証作業中）。

[第三者保証声明書2016年度（基準年2016年度実績）](#)

[第三者保証声明書2022年度（2022年度実績）](#)

[第三者証明書2023年度（2023年度実績）](#)



温室効果ガス排出量（Scope1 & Scope2）

単位：千t-CO₂、t-CO₂/t

項目		FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
全社合計	Scope1	193	203	206	203	214	211	202	200
	Scope2	182	178	181	170	165	161	161	167
	合計	375	382	387	373	379	372	363	367
国内合計	Scope1	129	136	140	136	142	141	142	141
	Scope2	167	164	167	156	152	148	147	153
	合計	296	300	306	293	294	289	288	294
国内（家畜飼育）	Scope1	24	25	25	25	26	26	28	27
	Scope2	12	13	12	11	11	10	11	12
	合計	36	37	37	37	37	35	39	39
国内（食肉処理・加工）	Scope1	5	5	6	6	7	8	8	9
	Scope2	17	16	15	14	14	15	15	19
	合計	22	21	22	20	21	23	23	28
国内（加工食品製造）	Scope1	92	97	100	96	100	99	97	94
	Scope2	116	114	118	111	109	105	102	102
	合計	208	211	217	207	209	203	198	196
国内（その他）※車両除く	Scope1	9	9	9	9	9	9	9	10
	Scope2	23	22	22	20	18	19	19	20
	合計	31	31	30	29	27	28	28	31
国内（車両）	Scope1	0	0	0	0	0	0	0	0
海外合計	Scope1	64	67	67	67	72	70	61	59
	Scope2	14	14	14	14	13	13	14	15
	合計	78	81	81	81	85	82	74	74
海外（ニュージーランド）	Scope1	63	66	66	66	71	69	59	58
	Scope2	12	12	12	12	11	11	12	13
	合計	75	79	78	78	83	80	72	71
海外（その他） ^{*1}	Scope1	1	1	1	1	1	1	1	1
	Scope2	2	2	2	2	2	2	2	2
	合計	3	3	3	3	2	2	3	3

*1 アメリカ、タイ、中国

温室効果ガス排出量（Scope3）

		単位：千t-CO ₂				単位：%
カテゴリー		FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2023 構成比
国内合計		6,589	6,952	7,721	8,435	100.0
1	購入した製品・サービス	5,302	5,660	6,455	7,004	83.0
2	資本財	36	37	57	64	0.8
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	60	60	61	61	0.7
4	輸送、配送（上流）	161	164	167	169	2.0
5	事業から出る廃棄物	15	15	15	16	0.2
6	出張	1	1	1	1	0.0
7	雇用者の通勤	3	3	3	3	0.0
8	リース資産（上流）	—	—	—	—	—
9	輸送、配送（下流）	4	4	4	6	0.1
10	販売した製品の加工	997	999	950	1,101	13.1
11	販売した製品の使用	—	—	—	—	—
12	販売した製品の廃棄	9	9	8	8	0.1
13	リース資産（下流）	0	0	0	0	0.0
14	フランチャイズ	—	—	—	—	—
15	投資	—	—	—	—	—

※Scope3は、2020年度より算出

※Cat.5,6,7,9,10,12,13は国内の算出、Cat.8,11,14,15は算定対象外

エネルギー使用量

単位：TJ

項目	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
全社合計	5,937	6,515	6,723	6,725	6,697	6,721	6,689	6,763
国内合計	4,497	5,081	5,277	5,315	5,334	5,317	5,231	5,304
国内（家畜飼育）	274	284	296	299	309	316	358	350
国内（食肉処理・加工）	387	389	397	411	412	434	452	537
国内（加工食品製造）	3,280	3,848	4,017	4,052	4,079	4,033	3,870	3,850
国内（その他）	557	559	567	554	533	535	550	566
海外合計	1,440	1,434	1,446	1,409	1,363	1,405	1,458	1,459
海外（ニュージーランド）	1,390	1,385	1,397	1,359	1,317	1,356	1,404	1,403
海外（その他） ^{*1}	50	49	49	50	46	49	54	56

^{*1} アメリカ、タイ、中国

廃棄物排出量（国内）

単位：千t

項目	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
国内合計	47	48	55	59	60	59	58	58
国内（家畜飼育）	4	5	6	6	6	6	5	4
国内（食肉処理・加工）	7	7	9	12	13	11	11	13
国内（加工食品製造）	35	36	38	39	40	41	41	40
国内（その他）	1	1	1	1	1	1	1	1

取水量・用水使用量

単位：千m³、m³/t

項目		FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
全社合計	上水	1,657	1,566	1,681	1,393	1,662	1,667	1,761	1,432
	工水	1,555	1,595	1,601	1,546	1,539	1,540	1,614	1,612
	地下水	8,796	9,396	9,200	9,525	9,750	8,839	8,490	9,051
	合計	12,007	12,556	12,481	12,464	12,951	12,045	11,865	12,094
	合計（原単位）								
国内合計	上水	1,572	1,480	1,596	1,315	1,308	1,317	1,191	1,137
	工水	1,555	1,595	1,601	1,546	1,539	1,540	1,614	1,612
	地下水	5,637	5,707	5,671	6,003	5,900	5,936	5,782	6,357
	合計	8,763	8,781	8,868	8,864	8,747	8,793	8,587	9,105
	合計（原単位）								
海外合計 ^{*1}	上水	85	86	85	78	354	350	570	295
	工水	0	0	0	0	0	0	0	0
	地下水	3,159	3,689	3,528	3,522	3,850	2,903	2,708	2,694
	合計	3,244	3,775	3,613	3,600	4,204	3,253	3,278	2,989
	合計（原単位）								

*1 ニュージーランド、アメリカ、タイ、中国

社会 Social

従業員の状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023
従業員数	人	国内	13,770	13,840
正規従業員	人	国内	7,382	7,275
男性	人	国内	5,564	5,407
女性	人	国内	1,818	1,868
女性従業員比率	%	国内	24.6	25.7
臨時従業員	人	国内	6,388	6,565
管理職人数	人	国内	1,075	1,026
男性	人	国内	1,017	964
女性	人	国内	58	62
女性管理職比率	%	国内	5.4	6.0
係長級人数	人	国内	1,883	1,752
男性	人	国内	1,666	1,545
女性	人	国内	217	207
女性係長級比率	%	国内	11.5	11.8
平均年齢	歳	国内	44.0	44.0
男性	歳	国内	45.0	45.1
女性	歳	国内	42.8	42.4
新卒採用人数	人	国内	301	270
男性	人	国内	204	171
女性	人	国内	97	99
新卒離職率	%	国内	29.0	26.9
中途採用人数	人	国内	133	215
男性	人	国内	85	144
女性	人	国内	48	71
平均給与	千円/年	HD ^{*1}	7,015	7,409
離職率（自己都合）	%	国内	4.6	5.6

* 1 伊藤ハム米久ホールディングス(株)

ダイバーシティ

(1) ジェンダーペイギャップ

項目	単位	対象	FY2022	FY2023
全従業員	%	国内	52.8	54.4
正規従業員	%	国内	66.8	67.7
臨時従業員	%	国内	79.4	82.6

* 性別による賃金体系の差はなく、等級別従業員構成比・勤続年数・労働時間数等の差により、賃金差が生じています

(2) 外国籍従業員の雇用状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023
外国籍従業員数	人	国内	1,772	2,042

(3) 定年退職後の再雇用状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023
定年退職者数	人	国内	321	323
正社員	人	国内	165	169
準社員	人	国内	156	154
再雇用者数	人	国内	282	289
正社員	人	国内	136	140
準社員	人	国内	146	149
再雇用率	%	国内	87.9	89.5

(4) 障がい者の雇用状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023
雇用率	%	国内	2.7	2.7

ワークライフバランス

(1) 有給休暇の取得状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023
平均付与日数	日	国内	16.6	15.2
平均取得日数	日	国内	11.5	10.8
平均取得率	%	国内	69.7	71.1

(2) 育児・介護関連制度の利用状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023
産前産後休業取得者数	人	国内	54	45
出生時育児休業取得者数	人	国内	18	28
育児休業取得者数	人	国内	94	82
男性	人	国内	38	37
女性	人	国内	56	45
育児休業取得率 ^{*1}	%	国内	—	—
男性 ^{*1}	%	国内	34.5	37.4
女性 ^{*1}	%	国内	101.8	93.8
男性育児休業取得平均日数	日	国内	20.5	30.6
復職率	%	国内	98.0	97.5
育児短時間勤務取得者数	人	国内	128	151
介護休業取得者数	人	国内	6	6

*1 子の出生年度と休暇取得年度のずれにより、100%超になることや、また対象者全員が取得しても100%未満となることがあります

各制度の概要

産前産後休業	:	産前8週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間の休業を取得できる
出生時育児休業 育児休業	:	同一の子につき初めての休業に限り、開始から10日間の賃金を支給
育児短時間勤務	:	子が小学3年生を終了するまでの期間、1日の所定労働時間を2時間以内で短縮できる
介護休業	:	要介護状態にある家族1人につき、通算1年の休業を取得できる

安全衛生と健康

(1) 労働時間の状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023
営業日数	日	HD ^{*1}	244	244
所定労働時間	h	HD ^{*1}	1,898.75	1,898.75
時間外労働時間	h	HD ^{*1}	258.80	238.23
総実労働時間	h	HD ^{*1}	2,046.79	2,030.37

*1 伊藤ハム米久ホールディングス(株)

(2) 安全衛生の状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023
強度率	%	国内	1.54	2.29
労働災害件数	件	国内	178	250
非休業災害	件	国内	111	150
休業災害	件	国内	67	100
死亡災害	件	国内	0	0

(3) 心の健康

項目	単位	対象	FY2022	FY2023
ストレスチェック受検率	%	国内	89.4	93.0
高ストレス率	%	国内	13.9	14.9

労働組合

(1) 労働組合の状況

項目	単位	対象	FY2022	FY2023
対象従業員比率	%	国内	37.0	36.9
加入率	%	国内	100.0	100.0

(2) 結社の自由と団体交渉

当社グループは、「伊藤ハム米久労働組合」と定期的に労使協議会を開催しています。

労働組合とはこの会議等を通じて会社方針に関する必要な情報を適宜共有すると共に、労働条件の向上を目指した意見交換を行っており、健全な労使関係を保っています。

組織風土

項目	単位	対象	FY2022	FY2023
組織風土調査対象者数	人	国内	6,321	—
回答率	%	国内	95.5	—
社員エンゲージメント肯定回答率	%	国内	52.0	—
社員を活かす環境肯定回答率	%	国内	50.0	—

* 組織風土調査は、2023年度までは隔年で実施。2024年度からは毎年実施予定

寄付金

項目	単位	対象	FY2022	FY2023
寄付総額	百万円	国内	37	50
内、政治献金に関わる寄付額	百万円	国内	0.5	0.3

ガバナンス Governance

コーポレート・ガバナンス

(1) FY2023 取締役および監査役の構成

役位	氏名	取締役会		監査役会	
		出席回数/開催回数	出席率 (%)	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長	宮下 功	15/15	100	—	—
取締役 常務執行役員	伊藤 功一	15/15	100	—	—
取締役 常務執行役員	小川 肇	14/15	93.3	—	—
取締役 常務執行役員	堀内 朗久 ^{*2}	12/12	100	—	—
取締役 (社外) ^{*1}	伊藤 綾 ^{*3}	3/3	100	—	—
取締役 (社外) ^{*1}	大坂 祐希枝	15/15	100	—	—
取締役 (社外) ^{*1}	森本 美紀子 ^{*2}	12/12	100	—	—
監査役	松崎 義郎	15/15	100	12/12	100
監査役	高橋 伸	15/15	100	12/12	100
監査役 (社外) ^{*1}	市川 一郎 ^{*3}	3/3	100	2/2	100
監査役 (社外) ^{*1}	梅林 啓	14/15	93.3	12/12	100
監査役 (社外) ^{*1}	松村 浩司 ^{*2}	12/12	100	10/10	100

*1 独立役員

*2 6月より就任

*3 6月をもって退任

コーポレート・ガバナンス

(2) FY2023 任意委員会の構成

指名諮問委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 常務執行役員	小川 肇	1/1	100
取締役 (社外) ^{*1}	大坂 祐希枝	1/1	100
取締役 (社外) ^{*1}	森本 美紀子 ^{*2}	1/1	100

*1 独立役員

*2 6月より就任

ガバナンス委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 常務執行役員	小川 肇	2/2	100
取締役 (社外) ^{*1}	大坂 祐希枝	2/2	100
取締役 (社外) ^{*1}	森本 美紀子 ^{*2}	2/2	100

*1 独立役員

*2 6月より就任

報酬諮問委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 常務執行役員	小川 肇	2/2	100
取締役 (社外) ^{*1}	伊藤 綾 ^{*2}	1/1	100
取締役 (社外) ^{*1}	大坂 祐希枝	2/2	100
取締役 (社外) ^{*1}	森本 美紀子 ^{*3}	1/1	100

*1 独立役員

*2 6月をもって退任

*3 6月より就任

サステナビリティ委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 常務執行役員	小川 肇	3/4	75.0
取締役 常務執行役員	伊藤 功一	4/4	100
取締役 常務執行役員	堀内 朗久 ^{*2}	3/3	100
取締役 (社外) ^{*1}	伊藤 綾 ^{*3}	1/1	100
取締役 (社外) ^{*1}	森本 美紀子 ^{*2}	3/3	100
常務執行役員	石松 嘉幸	3/4	75.0
常務執行役員	野澤 克己	4/4	100
常務執行役員	浅見 彰宏	4/4	100

*1 独立役員

*2 6月より就任

*3 6月をもって退任

コーポレート・ガバナンス

(3) 取締役および監査役の構成 推移

			FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
取締役会	人数	総数	9	9	9	9	9	6	6	6
		社内取締役	7	7	7	7	7	4	4	4
		社外取締役	2	2	2	2	2	2	2	2
		女性取締役	1	1	2	2	2	2	2	2
	構成比	総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		社内取締役	78%	78%	78%	78%	78%	67%	67%	67%
		社外取締役	22%	22%	22%	22%	22%	33%	33%	33%
		女性取締役	11%	11%	22%	22%	22%	33%	33%	33%
監査役会	人数	総数	3	3	3	4	4	4	4	4
		社内監査役	1	1	1	1	2	2	2	2
		社外監査役	2	2	2	3	2	2	2	2
		女性監査役	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		社内監査役	33%	33%	33%	25%	50%	50%	50%	50%
		社外監査役	67%	67%	67%	75%	50%	50%	50%	50%
		女性監査役	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	人数	総数	12	12	12	13	13	10	10	10
		社内役員	8	8	8	8	9	6	6	6
		社外役員	4	4	4	5	4	4	4	4
		女性役員	1	1	2	2	2	2	2	2
	構成比	総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		社内役員	67%	67%	67%	62%	69%	60%	60%	60%
		社外役員	33%	33%	33%	38%	31%	40%	40%	40%
		女性役員	8%	8%	17%	15%	15%	20%	20%	20%

コンプライアンス推進

(1) コンプライアンス講習

コンプライアンスの理解促進と意識向上および重要性の再認識を目的に、グループ全従業員を対象としたコンプライアンス講習（全体講習）を年1回実施しています。また、役職者を対象に業法やハラスメント防止など、役職に応じて必要なコンプライアンス講習（役職者講習）を実施しています。

項目	単位	FY2021	FY2022	FY2023
全体講習受講人数	人	13,887	13,378	13,831
役職者講習受講人数	人	1,117	1,124	1,154

(2) コンプライアンス推進委員研修

各職場にコンプライアンス推進委員を配置し、コンプライアンス推進と定着、業務に関する業務に関連する法令、社内規程等の周知活動を行っています。同委員を対象に、コンプライアンスに関する知識の習得を目的とした研修を年2回実施しています。

項目	単位	FY2021	FY2022	FY2023
コンプライアンス （1回目）	人	358	321	329
推進委員研修参加人数 （2回目）	人	321	351	330

(3) コンプライアンス通報窓口

コンプライアンスに関する相談や内部通報を受け付けるホットライン窓口を社内（コンプライアンス室）、社外（社外弁護士）に設置しています。

項目	単位	FY2021	FY2022	FY2023
受付件数	件	76	101	90